

2022年度事業報告

2022年度においても新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、規模の縮小やオンラインによる会議を行うなどの対策をした上で、食品業界を取り巻く諸問題に迅速に対応し、会員に向けて的確に情報提供を行うと共に、ウスターソース類の需要を喚起すべく以下の事業を実施した。

1. 消費対策事業

- (1) 2022年6月18日～19日開催の「第17回食育推進全国大会 in あいち (常滑市)」に、全国トマト工業会と共同で出展し、来場者へウスターソース類に関わる情報等を提供すると共に、クイズを実施し理解度を深めた。

◇出展内容

- 1) ウスターソース類の展示 (会員メーカーの製品、41社・93種類)
- 2) ウスターソース類に関する情報パネルの展示
- 3) ウスターソース類に関するクイズの実施 (参加者へ景品を提供)

◇日本ソース工業会出展ブースへの来場者数

- 1) クイズ参加者

1日目：730名、2日目：550名、2日間合計：1,280名

- 2) 配布物 (小冊子、レシピのセット) の配布数

1日目：828部、2日目：572部、2日間合計：1,400部

※大会会場 (全体) への来場者数は、2日間合計で約2万3500人

- (2) 消費者団体主催の勉強会に参加し、ウスターソース類の普及・啓蒙を行った。

- ①寝屋川消費者協会 (2022年4月15日)
- ②交野主婦連合会 (2022年9月15日)
- ③日本主婦連合会九州支部 (2022年11月19日)
- ④日本主婦連合会本部 (2022年11月30日)

2. 情報提供等事業

- (1) 業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、メールやホームページを利用して、関係情報の提供を行った。
- (2) テレビ、新聞及び機関紙等の各種媒体に対し、ウスターソース類に関する情報提供等の対応を行った。

*NHKテレビ「チョコちゃんに叱られる (2023年4月14日放送)」

「ソースってなに？」の企画についての情報提供 (2023年2月16日)

3. 技術対策事業

- (1) 食品ロス削減に関して関係機関と連携して対応した。
- (2) 海洋プラスチックごみ等の環境問題について関係機関と連携して対応した。
- (3) ウスターソース類のJAS規格の改正について、見直し作業を行った。
- (4) HACCPに沿った衛生管理の制度化、営業許可制度等の食品衛生法に関わる諸問題について、関係機関と連携し対応した。併せて、個々の問い合わせに対応した。
- (5) 加工食品の原料原産地表示制度を含む食品表示基準への対応について、会員企業に対し情報提供を行うと共に個別の問い合わせに対応した。
- (6) 「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」に関して、全国トマト工業会の技術委員会と共同で「トマト加工品及びウスターソース類に係る食品添加物の不使用表示に関する申し合わせ書」を作成した。(2022年8月)さらに、消費者庁立ち合いの下、会員企業を対象としたオンライン説明会を全国トマト工業会、全国調味料・野菜飲料検査協会との共催により開催した。(2022年10月25日)
- (7) ウスターソース類の製造における安全・品質管理対策の向上を図るため、HACCP支援法に基づき、指定認定機関として情報提供を行ったほか、同法の施策に関する調査、検討等に対しても行政機関と連携を図り対応した。
- (8) (一財)全国調味料・野菜飲料検査協会が実施した「JAS認証工場品質管理担当者専門講習会」(2022年10月19日~20日、東京)に協力した。

4. 原材料対策事業

- (1) トマトペースト等の輸入実績をはじめ、国内外の原材料情報について、ホームページを通じて提供した。
- (2) 1.8L壺再利用事業者協議会との連携により、業界内における1.8L壺の利用及び回収に関する調査をはじめ、容器包装やリサイクル問題等について対応した。

5. 企業振興対策事業

- (1) 会員企業を対象とした研修会(講演、視察等)は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、視察は行わず完全オンライン形式による講演会のみ実施した。

<講演内容>

講演①「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)について」

財務省 主税局 税制第二課 課長補佐 佐々木 辰実 氏

講演②「ISO/JIS Q1002 苦情対応マネジメントシステム

(顧客満足度の向上)のブルボンの取り組み」

株式会社ブルボン 品質保証部お客様相談センター

センター長代理 平澤 正博 氏

講演③「加工食品の輸出促進支援事業について」

一般財団法人食品産業センター 事業推進部長 阿部 徹 氏

- (2) 廃棄物の減量化及び公害防止に係る環境税制等の問題について、関係機関と連携を図りながら業界の実情に即して対応した。
- (3) 金融、税制問題について関係機関と連携し対応した。
- (4) 食品産業PL共済を通じてPL法に対応した。

6. その他

- (1) 諸規程の新設及び改定を行った。
 - ①職務と要求能力の明確化
 - ②基本給俸給表の新設
 - ③人事評価制度の新設
 - ④限定正職員制度の新設
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる対応
 - ①前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関わる当団体の対応策について、職員向け事務連絡を定期配信し対策の周知徹底を図った。(第33～44報)
 - ②全役職員に対して定期的にPCR検査を実施した。(計8回)

7. 会議等

- (1) 総会、理事会
 - 通常総会 2022年6月8日
 - 理事会(5回) 2022年5月25日(書面)、6月8日、
9月2日、12月2日、2023年3月10日
- (2) 関係団体会議
 - (一財)食品産業センター、(一社)日本農林規格協会、その他関係団体が開催した各種会議に出席した。

8. 会員異動状況

2023年4月1日現在 62社
入会 なし
退会 田辺商店(群馬県)

以上

事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にあります事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。